

徳島大学が参画する「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画〈展開枠〉」

～平成30年度地方大学・地域産業創生交付金事業における、国費支援終了後の特例的追加投資「展開枠」に採択されました～

(報道概要)

このたび、平成30年度地方大学・地域産業創生交付金事業(以下、「交付金事業」)の採択自治体を対象とした、国費支援終了後の特例的追加投資「展開枠」(以下、「展開枠」)の交付対象事業として徳島大学が参画する、徳島県の「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画〈展開枠〉」が採択されました。

展開枠では、次世代移動通信に向けた「オール光型テラヘルツ通信」と家庭内ホスピタルに向けた「メタマテリアルを用いた非侵襲呼吸バイオセンサー」を研究重点2分野と位置付け、世界レベルの成果創出と社会実装を目指します。これに並行して、これまでの交付金事業の中で明らかになった、「ポストLEDフォトンクス研究所創出技術と県内外企業現有技術とのギャップ(技術ギャップ)」及び「研究と社会実装の間のギャップ(事業化ギャップ)」を解消するため、各種開発技術の事業化判断を可能にするプロトタイプ作成と、それを通じた県内外企業人材育成を行うための組織「次世代光インキュベーション機構(仮称)」を本学内に創設し、研究から事業化へのスムーズな展開を図ります。

詳細は別紙にてご覧ください。取材・報道のほどよろしくお取りはからい願います。

お問い合わせ先

研究・産学連携部地域産業創生事業推進課

担当者 地域産業創生事業推進課長 高尾 一仁

電話 088-615-2831

メールアドレス chsan.bcmgr@tokushima-u.ac.jp

平成30年度地方大学・地域産業創生交付金事業における、国費支援終了後の 特例的追加投資「展開枠」採択について

このたび、平成30年度地方大学・地域産業創生交付金事業（以下、「交付金事業」）の採択自治体を対象とした、国費支援終了後の特例的追加投資「展開枠」（以下、「展開枠」）の交付対象事業として徳島大学が参画する、徳島県の「次世代"光"創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画〈展開枠〉」が採択されました。

交付金事業は、地域の中核的産業の振興に向け、産業創生・雇用創出及び大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点支援し、特定分野に強みを持つ地方大学づくりを支援する自治体の計画に交付されるもので、本年度が国費支援の最終年度となります。展開枠は、交付金事業の採択を受けた取組のうち、既存の計画以上の加速・強化・拡大が期待できると認められた取組に限り、最長4年間国費の追加支援を行うものです。

交付金事業において本学では、強みである光科学分野を更に強化し、総合医科学分野等への応用・展開を進める組織改革を推進し、目に見えない次世代光(深紫外、テラヘルツ、赤外)を中核とした光源開発と医光融合等をはじめとした応用開拓で、世界トップレベルの研究者を有する教育研究拠点「ポストLEDフォトリクス研究所」(以下、「pLED」)を学内研究特区として構築しました。併せて、医学部と理工学部の学部連携により推進してきた医光融合人材の育成カリキュラムから発展した新プログラム「医光/医工融合プログラム」が「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の特例的な定員増」に採択されるなど、大学改革を着実に進めてきました。

展開枠では、次世代移動通信に向けた「オール光型テラヘルツ通信」と家庭内ホスピタルに向けた「メタマテリアルを用いた非侵襲呼吸気バイオセンサー」を研究重点2分野と位置付け、世界レベルの成果創出と社会実装を目指します。これに並行して、これまでの交付金事業の中で明らかになった、「pLED創出技術と県内外企業現有技術とのギャップ(技術ギャップ)」及び「研究と社会実装の間のギャップ(事業化ギャップ)」を解消するため、各種開発技術の事業化判断を可能にするプロトタイプ作成と、それを通じた県内外企業人材育成を行うための組織「次世代光インキュベーション機構(仮称)」を本学内に創設し、研究から事業化へのスムーズな展開を図ります。

地方を担う若者が大幅に減少する中、次世代光に関する新規技術の持続的な社会実装を通して、本学が地方と世界を繋ぎ、地方創生を支える拠点となることで、国内外から「光科学を学ぶなら徳島、光産業を仕事にするなら徳島」と認知され、光を目指して若者が集う徳島の実現に貢献したいと考えています。